

第4章 市の予算

※ 本章においては、各項目で表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

1 令和6年度予算の考え方

令和6年度は、中期計画の基本戦略の実現に向けて、下図の5つの視点を重視し、データに基づく企画立案、適切な目標設定のもと、取組を進めていきます。



2 令和6年度予算の主な取組

中期計画に掲げた基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」を構成する5つのテーマに対応する主な取組は以下のとおりです。

テーマ01 子育て世代への直接支援

- 出産費用の助成、にもつ軽がる保育園、子育て世代の家事負担軽減に関するパイロット実施、放課後等施策での時間的負担の軽減、子育て応援サイト・アプリ（仮称）の運用開始

テーマ02 コミュニティ・生活環境づくり

- 図書館ビジョンの推進、子どもの通学路交通安全対策、データを活用した高齢者フレイル対策の推進、医療的ケア児・者、重症心身障害児・者等への支援の充実、総合的ながん対策の推進（がん検診等の充実）

テーマ03 生産年齢人口流入による経済活性化

- 戦略的にぎわいの創出、スタートアップ・エコシステムの形成

テーマ04 まちの魅力・ブランド力向上

- 「公園のまち ヨコハマ」の推進、「のげやまインクルーシブ構想」の推進、都心臨海部の魅力を高めるまちづくり

テーマ05 都市の持続可能性

- GREEN×EXPO2027の推進、事業者の行動変容、EVの普及拡大、省エネ・再エネ住宅の推進、自治会町内会館の脱炭素化支援 等

3 予算の概要

令和6年度の一般会計予算規模は、1兆9,156億円前で前年度から0.7%増となりました。

歳入面では、市税実収見込額は個人市民税の定額減税の影響を受けるものの、対前年比191億円増の8,830億円を見込んでおります。主な増要因としては、1人当たり給与収入金額の増等による給与所得の増（個人市民税）や、企業収益の増による法人税割の増（法人市民税）、土地の評価替えの影響及び新增築家屋の増（固定資産税）などが挙げられます。

歳出面では、児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助などの費用である扶助費は、保育・教育に係る給付の増や、児童手当支給事業費の増、出産費用助成事業費の増、小児医療費助成事業費の増などにより、全体で253億円増の5,998億円を計上しました。

また、市民利用施設・道路・公園などの整備や維持修繕などに必要な経費である施設等整備費は、保土ヶ谷工場及び「GREEN×EXPO 2027」等の事業スケジュールの進捗や、防災・減災への対応、市民生活に身近な道路や公園等の整備、公共施設の保全更新等、必要な公共投資を進めることにより、概ね5年度並みの1,985億円を計上しました。

【各会計の予算規模】

会計名称	令和6年度	令和5年度	増▲減	増減率
一般会計	1兆9,156億円	1兆9,022億円	133億円	0.7%
特別会計	1兆3,079億円	1兆3,068億円	11億円	0.1%
公営企業会計	6,110億円	5,919億円	192億円	3.2%
総計	3兆8,345億円	3兆8,008億円	337億円	0.9%

一般会計…福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計
 特別会計…特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするため一般会計から独立させた会計
 公営企業会計…地下鉄、バス、水道、病院など、民間企業と同じように事業運営に伴う収入を財源として経営している会計

注1：6年度予算の会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は3兆1,545億円

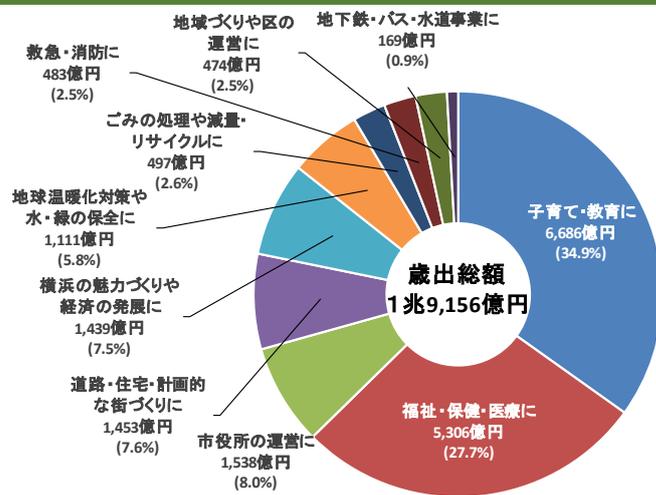
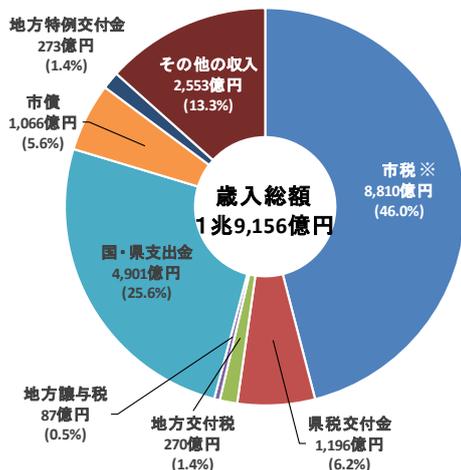
【一般会計予算経費別総括表】

(単位：億円)

項目	令和6年度	令和5年度	比較	
			増▲減	増減率
人件費	3,875	3,680	195	5.3%
扶助費	5,998	5,745	253	4.4%
公債費	1,741	1,777	▲36	▲2.0%
行政運営費	3,553	3,749	▲195	▲5.2%
行政推進経費	2,979	3,205	▲226	▲7.0%
行政基盤経費	575	544	30	5.6%
施設等整備費	1,985	1,985	▲1	▲0.0%
市単独事業費	1,304	1,357	▲52	▲3.9%
国庫補助事業	681	629	52	8.2%
繰出金	2,004	2,086	▲82	▲3.9%
義務的繰出金	1,758	1,751	7	0.4%
任意的繰出金	246	335	▲89	▲26.6%
合計	19,156	19,022	133	0.7%

人件費…職員の給料や、退職金などの費用
 扶助費…児童手当、生活保護、保育所・幼稚園などの運営、医療費の援助などの費用
 公債費…過去の借入金の返済のための費用
 行政運営費…市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎管理や事務に必要な費用
 施設等整備費…市民利用施設・道路・公園などの整備や維持修繕、耐震化などに必要な費用
 繰出金…一般会計から、一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用

6年度一般会計予算の内訳 ()内は構成比



※市税のうち20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算では市税8,810億円を予算計上しています。

4 持続可能な財政運営に向けて

今後、人口減少や高齢化の進展等により財政状況がより一層厳しさを増すことが見込まれています。そのような状況の中でも、現役世代はもとより、子どもたちや将来市民に豊かな未来をつなぐため、持続可能な市政が進められるよう、中長期の財政方針として「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン（以下、財政ビジョンという）」を令和4年6月に策定しました。

また、財政ビジョンの財政運営の基本方針に基づく、将来アクションにおける中長期のベンチマークや目標を踏まえ、中期計画において、財政目標と取組を設定し、持続可能な財政運営を進めています。

一般会計が対応する借入金残高及び市債活用（債務管理アクション）

- ◆財政ビジョンにおける中長期のベンチマーク：「一般会計が対応する借入金 市民一人当たり残高」について2040年度末残高を2021年度末残高程度に抑制
- ◆中期計画における財政目標
一般会計が対応する借入金：「令和7年度末残高：3兆100億円以下」
- ◆令和6年度の取組：市債を1,066億円活用します。6年度末時点の借入金残高見込み額は2兆9,822億円です。

減債基金※1の臨時的な活用額（収支差解消アクション）

- ◆財政ビジョンにおける中長期のベンチマーク：2030年度までに減債基金の取崩による財源対策から脱却した上で予算編成における収支差を解消
- ◆中期計画における財政目標
減債基金の臨時的な活用額：「令和5～7年度活用上限額：500億円」
- ◆令和6年度の取組：市全体の収支状況や財源創出状況などを踏まえて150億円（5年度170億、対前年度▲20億円）を活用します。

ファシリティマネジメント※2の推進（資産経営アクション）

- ◆財政ビジョンにおける目標（両目標とも基準時点は2021年度末）
 - ・未利用等土地の適正化：2030年度までに30haを適正化し、2040年度までに60haを適正化
 - ・公共建築物の規模効率化：公共建築物の施設総量（＝総床面積）について、2040年度は基準時点以下に縮減し（現状より増やさない）、2065年度は基準時点から少なくとも1割を縮減
- ◆令和6年度の取組：「横浜市資産活用基本方針」及び「横浜市公共施設等総合管理計画」に基づき、本市が保有する資産・公共施設の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）を進めます。

※1 減債基金…将来の地方債（市債）の償還等に備えて設置される基金

※2 ファシリティマネジメント…都市経営の観点から、土地・建物等の資産を経営資源として総合的に捉え、『資産の戦略的利活用による価値の最大化』と『公共施設が提供する機能・サービスの持続的な維持・向上』の両面から、保有のあり方・維持管理・利活用の最適化を図ること

ワンストップ財政情報（アニュアルレポート）



本市の予算、決算、財政方針等を中心に、財政の基礎的な情報を知りたい方から詳細なデータを知りたい方まで、幅広い利用者のニーズに合わせた情報をわかりやすく効果的に発信しています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/onestopzaisei.html>